

学力調査の及ぼした影響に関する研究

～沖縄本島と離島・秋田との比較を通して～

- 西本裕輝（琉球大学）
- 馬居政幸（馬居教育調査研究所）
- 望月重信（明治学院大学（名））
- 角替弘規（静岡県立大学）
- 遠藤宏美（宮崎大学）

はじめに

全国学力・学習状況調査において、沖縄の小学生の学力は長年全国最下位を続けていたが、さまざまな対策が功を奏して2014年以降、上昇に転じた。その一方で、中学生は最下位のまま停滞しており、また上昇した小学生においてもさまざまなしわ寄せとも言える問題が生じている。その一つが不登校率の上昇で、最新のデータでは沖縄の小学生の不登校率は全国1位となっている。ここでは小学生を対象とした調査をとおして、学力調査のもたらした功罪について検討する。

1. 沖縄本島と離島の学力格差

沖縄は残念ながら、学力の低い地域として知られている。最近の全国学力・学習状況調査において、小学生の学力は全国最下位を脱し上昇傾向にあるが、中学生は依然として最下位のみである。このように学力問題は、依然として沖縄県の重要な教育課題の一つと言える。

ただ上昇傾向にある小学生の学力にも依然として課題は残る。課題は主に二つあり、①本島と離島の学力格差が解消していないこと、②学力の高い本島において、児童に心理的圧迫感が見られることである。

紙幅の関係上ここでは結果は示せないが、学力テストの得点で見ると、100点満点に換算した場合、沖縄本島と離島との間には、各科目で3点程度の開きがあり、明らかな差が存在していることがわかる。

また、学力の高い本島の児童は、学力向上対策（学力向上推進プロジェクト）に圧迫され、

心理的に疲弊している可能性もある。放課後や春休みの補習等、学校の努力で対策が進んでいる一方、子どもたちの不満が溜まっていると考えられるからである。ここでは小学生を対象とした調査データに基づき、主にこの第二の問題を実証的に考察する。

調査は、沖縄本島の公立A小学校に通う6年生226名、離島に位置する公立B小学校に通う6年生249名、計475名を対象に行った。調査期間は2017年10月、学力テストと質問紙法により行った。分析の結果、パーソナリティ測定項目で心理的側面を把握したところ、本島の児童の「情緒不安定性」得点が、離島の児童に比べ非常に有意に高いことが明らかになった。急激な学力上昇のしわ寄せが、子どもたちの心理的側面に影響を及ぼしていると考えられる。

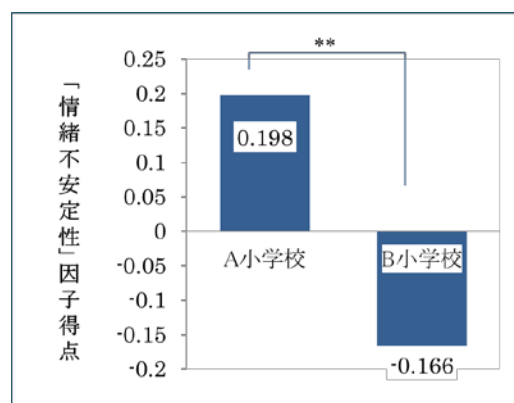


図1) 本島と離島の心理的項目の差

学会当日はさらに、秋田と沖縄本島で行った小学生調査の結果も加え、学力調査のもたらした功罪について検討する。

(西本裕輝)

2. 学力調査の影響の考察への視点

(1) 三種の視点

西本による沖縄本島と離島の調査結果を基礎に、秋田との比較研究を重ねる過程において、我々は学力調査10年の影響（功罪）を問うための次の三種の視点を得た。

①学力調査の役割は、子どもの学習力ではなく、学校と教員の教育力の計測と再構築

②沖縄、秋田、東京の年少と老年の従属人口指数、老年化指数の推移が示唆する日本の現実と公教育・研究の課題への注目

③秋田と沖縄の差は、公教育が人口減少時代構築とその転換のための再構築という二つのストーリーを貫く主役であることを暗示

(2) 学力調査は学校と教師の教育力の調査

学力調査が描く数値の序列最下位からの脱出が、この10年の沖縄県内小中学校の最優先課題とみなされてきた。沖縄のローカル2紙の報道を代表に、利害や価値観の相違を超えて、順位の上昇を好ましいとする社会意識が形成されてもいる。西本の心理的疲弊という調査結果は、その弊害とみなすべきか。それほど単純ではない。個別沖縄本島の子どもたちではなく、日本の小中学校全体に内在する問題点を鋭く開示する事象の確認、というのが我々の調査結果の位置付けである。

末尾の図2)を見てほしい。学力調査と同時に実施される学習状況調査から、児童・生徒対象の「家で自分で計画を立てて勉強」、小・中学校対象の「国語の指導として、児童・生徒が行った家庭学習の課題について、評価・指導」に「当てはまる」と答えた秋田、沖縄、全国の2008年～2017年の調査結果の平均値の推移を図示したものである。

我々はまず、秋田と全国の乖離に注目した。次いで、その背景を知る（原因を解く）鍵が、児童・生徒への問では平均値を超えるが、小・中学校への問の結果は平均値より低いとの沖縄の数値に潜在すると判断した。

児童・生徒への問の数値が示すのは、学習

の自立度（態度形成）についての自己評価である。問が想定する児童生徒個々の学習力形成の実態の確認には、宿題、予習、復習、塾、稽古ごと、スポーツなど、幅広い領域の調査結果とのクロス集計が必要である。

他方、小・中学校への問には、具体的かつ限定された条件下での教授法が想定されている。しかも、学校単位の調査であるため、回答校（教育委員会）の重視度と優先度の影響を受けやすい。この問が想定する学校と教師の教育力形成への沖縄の小・中学校（教委）の重要度と優先度は低いとみなさざるをえない。ただし、小・中ともに右上がりであることを沖縄の先生方の努力の軌跡とみなしたい。その証左として、全国平均値を超える子どもたちの自己評価の上昇を位置付けたい。

(3) 人口減少時代の公教育の課題を求めて

他方、そのことは、日本の戦後公教育の歩みの功罪（勝敗）を追認する道を沖縄が歩み始めていることでもある。図2)の小・中学校の三種の折れ線の差は、都道府県別順位最上位秋田の教育を支えるのが、テスト対策技術ではなく、学校と教師の高い授業力であることを示す。1956年実施の学力調査において最下位であった秋田の小中教員による教育力向上50年の歴史の成果である。そのエッセンスは新学習指導要領に組み込まれている。

とすればもう一つの現実との葛藤がうまれる。秋田は人口減少最先進県。その地で培われた教育力を組み込む新学習指導要領が、人口減少日本の未来を拓く可能性への疑問符を我々は禁じ得ない。その解を求めて準備したのが国立社会保障・人口問題研究所の2018年推計「日本の地域別将来推計人口」による秋田、東京、沖縄の年少と老年の従属人口指数に老年化率の推移の比較を加えた図3)と図4)。学校と教師の教育力再構築の課題考察の準備が図5)、図6)、図7)である。

当日発表では、これらの図表を手掛かりに上記②③の視点の重要性と具体化の方途を期

待される成果とともに報告したい。

(馬居政幸)

3. 学力問題の「問題性」の政治性

(1) 学力問題の根源

43年振りの再開から10年。全国学力調査(以下学力調査)は各自治体と文部科学省(以下文科省)の間に見解の相違があったがその議論が却って学力問題の政治性(パワーポリティックス)を隠蔽したことになる。2017年度から希望すれば学力調査結果のデータを大学研究者に提供してデータ分析、検証をすることで文科省は学力向上につながる指導方法の改善や授業づくりの研究を奨励している。ポリティカル言説に拍車がかかったのである。これによって新学習指導要領の改訂趣旨(理念)と教育実践の効果が連動することは明白である。改革は常に客観性と「言説的恣意性」を随伴させる側面をもっている。

学力に関する議論を貧困にしないロジックを模索することが本発表のねらいである。その根拠は「学力指標」が物象化し「水準化」と「達成目標化」される地平が拓かれているからである。学力調査の結果が平均正答率で示されることで地域の相対評価が注目される。統計学的手法の政治性と地域内・間での「学テ対策」のための教育実践の特色性の競い合い、教師の授業力(資質・能力)の向上亢進と子どもの「生徒化」の先鋭は学校教育公共システムの変貌を促進している。変貌による子どもの存在はどこに行くのか。

(2) 学力問題と教育改革を文化資本論で読み解けるか

一定水準の学力をすべての子どもに与えるという「平等原則」は公教育の理念である。また教育機会の平等化と親(家庭)の経済力によって進路や学力差を惹起することも必然である(この事実を承認するか否かは議論がある)。親の経済力は格差許容を随伴させる故に学歴構成に影響を与えることも立証され

る。親の学歴は「制度化された文化資本」である。子どもの学歴が学業成績(能力・学力)を媒介にして獲得されるという背景には「選抜競争の結果」を善とする共通観念があることは周知の事実であるが、親の学歴と子どもの学力獲得の相関を文化資本論で分析可能だろうか?確かに学力問題を「モデル化」する際に投入変数(親学歴、教養知財、書籍数等)は有効であろう。しかしこの変数は親(家庭)と子どもとの文脈の変数である。家庭の根拠地である地域(生きる力)や子どもが勉強する教室(認知力)では多元的な顕現があり、また入学する子どもはすでにもっている文化資本(身体化された)に質・量の差異があることを無視できないという現実がある。

この現実には新自由主義と呼応する。つまり新自由主義のポリティックスは文化資本の差異構造と要素を巧みに利用している。また今や学校システムは公教育を機軸に子どもの学力を高める諸要素(アスピレーション、学校外教育、生活習慣)を市場価値としているのである。ここに学校教育システムと公共性の制象の逢着を読めないだろうか。

(3) 日本の学力地図の明確化と新学習指導要領との接続

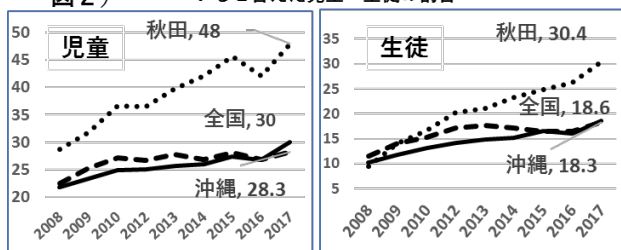
学力調査がテストとしての学力向上の手立てを先鋭化させ、教科の授業改善に一元化されるという方向がある。学力調査は能力像

(理念)を提示して改革を先導・牽引する役割を果たしている。学力向上と授業改善という二元性はいまや一元化され教育界を風靡している。ブルデューの文化資本論の有効性をも吟味しながら学力問題の「問題性」を解説するための概念—アスピレーション、「重要な他者」、認知的能力—の見直しを《教育目標⇔クラスルーム⇔教育システム》の往還過程ですすめることが喫緊の課題である。

(望月重信)

図2)

家で自分で計画を立てて勉強をしていると答えた児童・生徒の割合



国語の指導として、児童・生徒が行った家庭学習の課題について、評価・指導を行っている、と答えた学校の割合

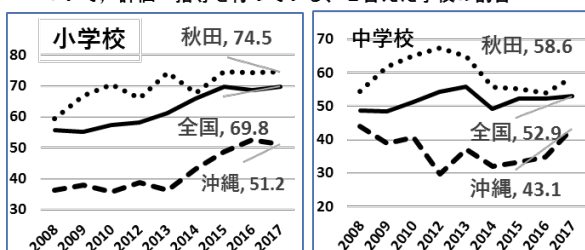


図3) 秋田県 東京都 沖縄県 年少と老年の従属人口指数の推移の比較

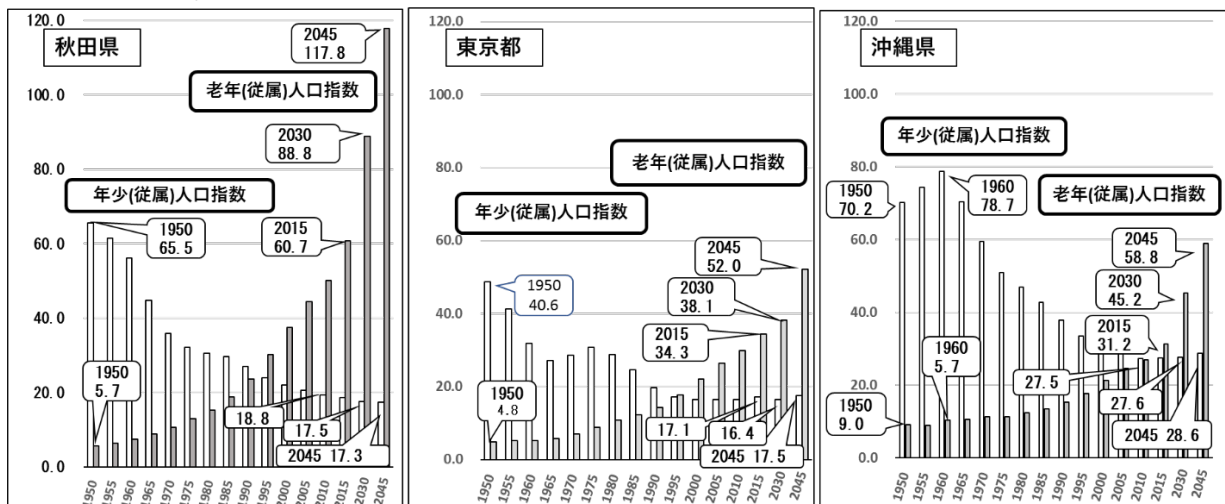


図4) 老年化指数と年少・老年従属人口指数と推移の対比

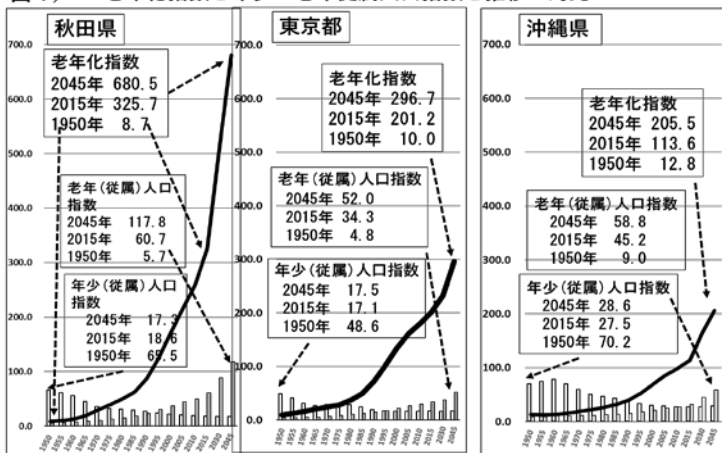


図5) 人口オーナス時代の産業システムとその資質・能力育成のための社会科産業学習モデル図



図6) 全国学力調査が示唆する教師と子どもたちとの授業過程の分析モデル

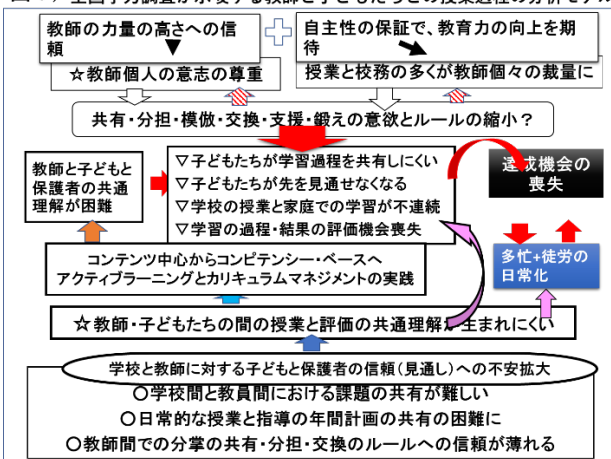


図7) 全国学力調査が示唆する教師と学校の教育課程と学習過程の分析モデル

